様式第１号の２（第９条関係）

事業計画書

事業計画書の添付資料（作成任意）も含めＡ４サイズで１０頁以内としてください（各項目の枠は、適宜拡大してください）。必要に応じて図表や写真を用いてください。

補助事業が、補助事業を含むより大きな事業の一部に位置付けられる場合には、事業計画書の添付資料に、その位置付けについても記載してください。

１．補助事業の概要

|  |
| --- |
| （１）補助事業の名称（４０字以内） |
| （２）補助事業の概要（１００字程度） |

２．事業者の情報

|  |
| --- |
| （１）会社名・フリガナ |
| （２）自社ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合には「なし」と記載） |
| （３）自社の概要（事業の内容、沿革等を記載してください） |
| （４）自社の経営理念（社内・社外への周知の状況や達成に向けた取組みについても記載してください） |
| （５）中長期的（概ね５年後）に実現したい自社の姿・目標（社内・社外への周知の状況や達成に向けた取組みについても記載してください） |

３．現状分析（自社の課題）

|  |
| --- |
| （今後の経営環境の変化についても記載してください。） |

４．過去に国・県・市の補助金を受けて実施した事業（過去の補助金活用事業）について

|  |
| --- |
| 以下のいずれかをチェックしてください。□　概ね過去３年以内に国・県・市の補助金を受けて事業を実施したことがある。　（チェックした場合は以下も記載してください。） |
|  | ①補助金の名称及び交付決定の時期（複数ある場合には主なものを記載してください。）【補助金名】【交付決定の時期】令和　年　月②過去の補助金活用事業の効果（企業全体にもたらした効果を記載してください。効果をもたらしていない場合には、その要因を分析した上でどのように事業活動へ活かしたかを記載してください。） |
| □　概ね過去３年以内に国・県・市の補助金を受けて事業を実施したことはない。 |

５．補助事業の内容

|  |
| --- |
| （１）補助事業の具体的な内容（競合分析や市場の動向等についても記載してください。） |
| （２）補助事業に関する課題・リスクとその解決方法（事業実施にあたり法令に基づく許認可が必要な場合には、その取得状況や取得見込みについても記載してください。） |
| （３）補助事業の推進体制・スケジュール・資金調達計画①推進体制（推進部署・担当者も記載してください。）②スケジュール（実際に計画書を作成する際は例を削除してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 令和６年 | 令和７年 |
| 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 | 〇月 |
| （例）広報物作成 |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※令和７年２月末までに事業を完了する必要があります。③資金調達計画 |
| （４）補助事業の実施による効果　　（「２（４）自社の経営理念 及び （５）中長期的（概ね５年後）に実現したい自社の姿・目標」に、補助事業がどのように寄与するか記載してください。） |
| （５）補助事業の中長期的な定量的な数値見込み補助事業実施による３年後の全社的な効果見込み（補助事業実施による効果（例：収益性の向上や省力化の実現等）を定量的に表示するため、補助事業を実施した場合の3年後と補助事業を実施しなかった場合の3年後の2パターンを記載し、その差異についても特筆すべき点は説明を記載してください。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | ３年後（補助事業実施あり） | ３年後（補助事業実施なし） | 差異に関する説明 |
| ①売上高 |  |  |  |
| ②売上原価 |  |  |  |
| ③売上総利益＝（①－②） |  |  |  |
|  |
| 販売費・一般管理費 | 人件費 |  |  |  |
| 経費 | 減価償却費 |  |  |  |
| 広告宣伝費 |  |  |  |
| （自由記述①） |  |  |  |
| （自由記述②） |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| ④人件費・経費の計 |  |  |  |
| ⑤営業利益＝（③－④） |  |  |  |

 |